

基本目標1:リニアインパクトを見据えた地域活性化・にぎわい創出

基本的方向								
令和9年(2027年)のリニア中央新幹線の東京・名古屋間の開通を見据え、国内外から多くの人々が本市を訪れ、本市に関心を持つ環境を整備することで、まちのさらなるにぎわいを創出する。 新たな産業の創出と事業者の育成を支援するとともに、農商工業の活性化を促進する。								

指標[単位・方向性]	基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(R7)
魅力ある商店や企業が多いと感じている人の割合[%・↑]	42.9	44.4	43.9	44.4	44.3	45.0		45.0
1日当たりの鉄道駅乗降客数[人/日・↑]	54,077	42,679	45,210	48,566	51,189	52,780		54,500

SDGs 関連目標							
成果動向	達成状況と今後の方向性						
横ばい	基本目標全体の成果動向は「横ばい」と評価する。 指標「魅力ある商店や企業が多いと感じている人の割合」については、前年度と比較して微増し、目標値を達成した。「市内小規模事業者キャッシュレス決済ポイント還元事業」により、幅広い世代で市内店舗の利用を促進したと考える。 指標「1日当たりの鉄道駅乗降客数」については、基準値より低下しているものの前年度に比べて増加しており、目標値に近づいている。新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準に戻りつつあるのは、行動制限が大幅に緩和され、ビジネスや飲食等で鉄道利用が回復していると考えられる。 太田川駅西地区への大型の物流企業や商業店舗の進出が決定し、西知多道路の高規格化が進むなど、本市の立地ポテンシャルは着実に高まっている。今後も「ひかりの観光資源創出事業」や「工場夜景観光促進事業」などといった東海市らしさを生かした「にぎわい創出・交流人口の拡大」を図るとともに、かんきつ(夕焼け姫)の産地化・ブランド化の推進及び農業フェスティバル等イベントを通じて農産物をPRをするなど、本市の魅力向上と情報発信を行いながら、本市の更なる活性化につなげていく必要がある。						

-	具体的施策	重要業績評価指標(KPI)[単位・方向性]								R6に実施した主な事業	
	施策の方向性	基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(R7)	(凡例 ★:地方創生関係交付金充当事業)	
①	適正な土地利用計画の推進	住居、農地、店舗、工場などが整然としていると思う人の割合 [%・↑]									
	地域特性に応じた土地利用を誘導し、良好な都市環境の形成により、まちの活性化と新たな雇用促進につなげる。 鉄道駅周辺では、それぞれの地区の特性に応じて、居住、商業、医療をはじめ、市民の生活を支える多様なサービス等の都市機能の充実により若者から高齢者までだれもが住みたい・訪れたいと思うまちづくりを進める。	61.5	63.5	62.1	63.6	64.0	67.0		66.0	(1)加木屋中部土地区画整理事業	本地区は加木屋中ノ池駅に隣接しており、新駅整備にあわせ住居系の土地利用を主体に、商業施設等の生活サービス施設の誘導や公共施設等の集約化を図ることで、利便性の高い住環境の形成を目指し、造成工事、道路排水路築造工事及び物件移転補償を実施した。
		鉄道駅の概ね1km圏内の人口 [人・↑]									70,500
②	地域資源を生かしたにぎわいの創出	市内宿泊施設の宿泊者数 [人泊/年・↑]									
	令和9年(2027年)のリニア中央新幹線の開通による社会・経済環境の変化を見据えつつ、中部国際空港を生かしたインバウンド等の観光推進に向けて、観光協会や近隣市町と連携を図り、工場夜景などの地域資源を生かした観光事業に積極的に取り組む。 市の玄関口である太田川駅周辺のイベント広場、芸術劇場、飲食店などの事業所の連携を深め、各施設間の回遊性の向上や魅力あるイベントを開催し、市民をはじめ、国内外からの観光客によるにぎわいを創出する。	176,814	159,680	223,693	249,025	251,696	287,289		197,000	(1)観光イルミネーション補助事業	多くの観光客を誘致するため、ふるさと大使の芦木浩隆氏プロデュースによるイルミネーションを太田川駅前広場で実施した。今後も魅力あるイルミネーションを実施し、観光客の誘致を図っていく。
		1日当たりの名鉄太田川駅乗降客数 [人/日・↑]									20,900
③	商工業者への支援	市内事業所の従業者数 [人・↑]									
	次世代産業の振興、企業の立地や中小企業等の再投資を促進するとともに、相談体制の充実や金銭的負担の軽減により新規創業を促す。また、事業所の経営基盤の強化や魅力ある商業店舗づくりを支援することで、雇用の創出及びまちのにぎわいづくりを図る。	16,754	17,394	17,327	17,298	16,867	19,812		17,200	(1)企業立地交付金	企業の立地を促進するため、市内に工場等の新設又は工場等若しくは償却資産の再投資をする企業に対して交付金を交付した(3件)。今後も制度のPR等を行い企業立地を推進していく。
		主に市内の商店などで買い物やサービスを利用している人の割合 [%・↑]									87.0
④	魅力ある農業の推進	市内の農産物に愛着を感じている人の割合 [%・↑]									
	地域特産物を市内外へ広く発信し、消費者の認知度向上を図る取り組みにより、全国に通用する農作物を育成するとともに、新たな地域特産物の産地化・ブランド化に向けた取り組みを支援する。	61.6	60.6	61.2	57.3	58.2	55.5		71.0	(1)農業フェスティバル開催補助事業	東海市の農産物の品質向上及び生産意欲の高揚を図り、消費拡大を助長するとともに市民の農業に対する理解を深めるため、フキ、ナス、果実類の無料配布や本市の新たなブランド化を目指しているかんきつの新品種「夕焼け姫」の試食による農産物のPR活動を実施した。今後もこの事業を通じて、市内農産物のPRの拡大に努め、農業の魅力発信に取り組んでいく。

第2期東海市総合戦略 進行管理シート

基本目標2：人づくり(人材育成)

基本的方向
若い世代を中心として夢や希望を育む環境の整備を進め、自分の可能性を信じ、未来を切り拓く力を育てる。つながりを持って支えあう地域社会づくりを進めるため、外国人と日本人の相互理解を推進するとともに、地域活動の新たな担い手の発掘と地域を牽引できるような人材育成を進める。

指標[単位・方向性]	基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(R7)
夢や目標を持っている児童生徒の割合 [%・↑]	76.2	79.0	75.8	70.2	71.6	71.1		83.0
地域活動・市民活動を身近に感じている人の割合 [%・↑]	51.1	45.6	46.1	42.4	43.9	36.4		53.0

SDGs 関連目標	達成状況と今後の方向性					
 4 質の高い教育をみんなに	 8 働きがいも経済成長も	 10 人や国の不平等をなくそう	 16 平和と公正をすべての人に	 17 パートナリシップで目標を達成しよう		
順調でない	基本目標全体の成果動向は、「順調でない」と評価する。「夢や目標を持っている児童生徒の割合」は基準値から低下しており、関心のある情報だけに触れる傾向があり、幅広い情報に接する機会が減少したことによるものと考えられる。また、「地域活動・市民活動を身近に感じている人の割合」も基準値から低下しており、少子高齢化や定年延長等の社会環境の変化をはじめ、ライフスタイルや価値感の多様化等により、地域活動・市民活動への参加等が難しくなっていることが主な要因と考えられる。今後も、体験事業や姉妹都市交流事業等の充実により、未来を担う子どもたちが実際に異なる文化や歴史に触れる体験を通して、新たな気づきや考え方を学ぶことで、将来の夢や目標につなげることができるよう、「生きる力」を養う教育を推進する。また、引き続き、魅力ある公演の企画・開催をはじめ、ひとづくり事業の活発な活動継続や、文化芸術活動への参加機会の提供により、心豊かな人材の育成を行っていくとともに、外国人とのさらなる相互理解に向け、東海市国際交流協会と連携・協力し、国際交流・国際理解の場や学習機会の提供に努める。そのほか、地域においては、地域課題の解決に向け、緑陽コミュニティ等の4つのモデル地区における取組を進めるとともに、地域活動・市民活動の担い手として期待される大学、NPO等との多様な主体と連携・協力し主体的に課題を解決できる仕組みづくりを推進する。					

-	具体的施策	重要業績評価指標(KPI)[単位・方向性]								R6に実施した主な事業		
	施策の方向性	基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(R7)	(凡例 ★: 地方創生関係交付金充当事業)		
①	社会性や想像力を育む体験学習をととした学びの充実	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合 [%・↑]								94.0	(1)沖縄体験学習事業	市内中学2年生全員を対象に、姉妹都市である沖縄市等において、3泊4日の体験学習を実施し、自然体験、平和学習及び沖縄市立中学校との学校間交流等の活動を行った。今後も、恵まれた自然環境の中での集団宿泊生活を通して、より良い人間関係の構築及び心身共に調和のとれた健全な育成を目的として事業を実施していく。
	各種体験学習を通じて、多くの経験から社会性を育むとともに、一人ひとりの児童生徒が持つ個性や可能性を伸ばすことにより、本市を支える人づくりを進める。	87.9	87.8	87.0	85.3	85.8	86.9				(2)林間学習事業	市内小学5年生全員を対象に、恵まれた自然環境の中で集団生活を行う林間学習を1泊2日で実施した。今後も、異なる環境でのより良い人間関係の構築及び心身共に調和のとれた健全な育成を目的として事業を実施していく。
											(3)小学生親善交流事業	市内小学生が姉妹都市である米沢市及び釜石市を訪問し、様々なプログラムを通じて、両市の児童同士の交流を深めるとともに文化交流を図る事業を実施した。今後も、異なる文化や歴史への理解を深め、児童が心身共に成長するため、姉妹都市との絆を深める事業を実施していく。
②	文化芸術をととした心豊かな人材の育成	文化・芸術活動を行っている人の割合 [%・↑]								66.0	(1)芸術劇場自主文化（鑑賞・にぎわい）事業	クラシックやお笑い、ロックフェス等22公演及び交流パフォーマンス、美術展、交流ギャラリー等を実施し、1万4千人以上の参加があった。今後も幅広いジャンルの公演等を開催し、文化・芸術活動に触れる機会を提供していく。
	だれもが質の高い文化芸術に触れられ、様々な体験から心豊かな人間性を養い、文化芸術活動を通じて人との出会いや、絆を深めることで、まちへの愛着や誇りを育み、将来の活力あるまちづくりを担う人材を育成する。	17.0	19.6	19.4	17.5	20.8	15.9				(2)芸術劇場自主文化（ひとづくり）事業	東海市子どものオーケストラをはじめ4団体がそれぞれ定期公演を行った。また、小学生、中学生を対象とした劇場招待コンサートや小学校及び保育園、地区公民館・市民館、市内福祉施設等におけるアウトリーチを実施し、子どもや劇場へ足を運ぶことが困難な方など、幅広い世代やさまざまな状況の方に文化・芸術に触れる機会を提供することができた。今後も事業の継続により、団体の技術向上及び文化芸術に親しみやすい環境を提供していく。
											(3)文化協会活動補助事業	東海市文化協会64団体主催の各種事業・大会、機関紙の発行などに対して補助を行い、文化体験講座等、文化・芸術活動の実施・継続に貢献できた。今後も文化・芸術活動を行う団体や個人の一助となるよう、事業を継続していく。
③	外国人との相互理解の深化	国際交流に関心がある人の割合 [%・↑]								46.0	(1)国際交流協会補助事業	国際理解を深め、国際的な感覚を持つ市民・学生を増やすため、東海市における市民の自主的な活動の拠点である東海市国際交流協会の運営を支援した。今後も継続して支援を行っていく。
	外国人と日本人の交流を推進し、国際的な感覚と幅広い視野を身につけることができる環境づくりを進めるとともに、お互いの文化や生活習慣、価値観などの相互理解を深めることにより、だれもが住みやすいまちづくりを進める。	42.0	41.5	43.7	45.4	43.9	37.7				(2)英語が話せることも育成事業	外国の言語や文化への関心を高め、国際社会の一員という自覚を促すため、市内小中学校に外国語指導助手(ALT)を配置した。引き続き、異なる言語や文化を理解・尊重する気持ちを育み、外国語でのコミュニケーション能力の向上を図っていく。
											(3)共同利用システム・機器運用保守経費(会話表示システム)	市民窓口課をはじめとする窓口課のカウンターにおいて、外国語と日本語を相互に翻訳しそれぞれの言語で表示する会話表示システムにより、外国人の方や耳の不自由な方への対応を行った。
④	地域活動・市民活動をリードする人材の育成	コミュニティや町内会などの地域行事や活動又は市民活動に参加している人の割合 [%・↑]								52.0	(1)コミュニティを中心とした地域運営体制づくり事業	緑陽地区では住民が気軽に集い、各種団体の活動の場の創出につながるコミュニティセンターの管理運営を行い、渡内地区等の3つのモデル地区では地域の将来像の実現を目指した懇談会の開催と地域課題の解決や活力の創出につながる取組を行うための活動拠点のあり方を検討した。今後も地域課題の解決に向け、市民活動団体などと連携・協力し、主体的に解決する仕組みづくりを進めていく。
	コミュニティが特色ある地域づくりの中心的な担い手となるよう、必要となる人材の育成を支援するとともに、市民活動団体や大学などの多様なまちづくりの主体が、連携して地域課題の解決に取り組めるよう、人材育成の支援を行い、地域活動・市民活動のさらなる活性化を図る。	47.3	40.7	39.4	38.3	38.8	36.5				(2)大学連携まちづくり推進事業費補助金	大学が有する資源等をまちづくりに効果的につなげていくため、市内大学の教育研究機関や学生活動に対して13件の事業を支援した。引き続き、地域課題の解決に向けた大学連携を進め、地域活動の活性化を図っていく。
											(3)まちづくり協働推進事業審査会設置事業	NPOと行政の協働指針とうかい協働ルールブック2006を活用し、市民活動団体と行政の協働により効果が期待される1事業を採択した。引き続き、NPOと行政が地域課題について、共に考え、解決に向けて活動できるまちづくりの実現を目指していく。

第2期東海市総合戦略 進行管理シート

基本目標3：子育て支援・女性の活躍支援

基本的方向								
希望する若者が、結婚でき、安心して妊娠・出産・子育てができる環境の整備を進める。 女性と男性がともに子育てと仕事を両立できる環境の整備を進める。								
指標[単位・方向性]	基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(R7)
合計特殊出生率[一・↑]	1.75	1.56	1.56	1.43	1.42	9月中旬頃取得予定		1.86
子育てがしやすいまちであると感じている人の割合[20歳代～40歳代][%・↑]	78.5	80.2	77.7	78.3	76.0	69.3		83.0

SDGs 関連目標	達成状況と今後の方向性										
        	「合計特殊出生率」及び「子育てがしやすいまちであると感じている人の割合」ともに基準値よりも低下傾向にあるため、基本目標の成果動向は「順調でない」と評価する。 妊娠・出産・子育ての各段階に合わせた情報提供や相談、交流の場の提供を行い、出産や子育ての不安の軽減に努めたが、「子育てに関して気軽に相談できる機会があると思う人の割合」は基準値及び前年度から低下した。妊娠・出産・子育て家庭に対し、今後も個々の状況に応じた必要な情報を具体的に提供していく。 「保育園の待機児童数」は基準値及び前年度から悪化している。女性の活躍推進及び物価高騰による共働き世帯の増加から、特に0歳児・1歳児の入所希望が増加したことで、待機児童が発生し悪化したものとする。一方で、出会いの場となる自主講座や委託による交流会等を実施し、未婚者の結婚活動を支援したこと等により、「結婚応援活動事業(自主事業・サポーター事業等)開催回数」は基準値及び前年度から増加し、「地域で子どもを育む活動をしたことのある大人や若者の割合」についても基準値及び前年度から増加した。地域における子育て支援の活動や情報提供等が、社会環境の変化に適合し浸透してきたことによるものとする。 引き続き、子育て支援・女性の活躍支援を進め、多様化する市民ニーズへの対応を各種事業を通じて実施していく。										

- ①	具体的施策	重要業績評価指標(KPI)[単位・方向性]								R6に実施した主な事業	
	施策の方向性	基準値(H30)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(R7)	(凡例 ★:地方創生関係交付金充当事業)	
①	未婚率の改善	結婚応援活動事業(自主事業・サポーター事業等)開催回数 [回/年・↑]									
	結婚を希望する男女の出会いを創出する取り組みを拡充し、結婚に結びつくよう講座開催や情報提供をする。	28	12	11	15	20	33		35	(1)結婚応援センター設置事業	結婚応援センターや結婚応援サポーターが実施する事業に関する情報をホームページやメールマガジンで発信するとともに、県や他市の主催事業についてイベント参加者に案内するなど結婚活動の支援を行った。今後も継続して事業を実施し、未婚者の結婚活動を支援していく。
										(2)結婚応援センター出会いの場創出事業	出会いの場となる自主講座等と委託によるセミナー及び交流会を開催した他、大学生や高校生を対象に結婚を含め自分の未来について考えるライフデザインセミナーを開催した。今後も、未婚者や若い世代の希望の実現につながるよう事業を実施していく。
②	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	子育てに関して気軽に相談できる機会があると思う人の割合 [20歳代～40歳代] [%・↑]									
	妊娠、出産、子育ての各段階において必要な情報を一元的に提供し、個別のニーズに応じて複数の支援を組み合わせることで出産や子育てへの不安を払拭する。	17.0	17.9	14.8	16.0	15.6	15.3		19.0	(1)妊産婦総合相談事業	保健師及び助産師を母子保健コーディネーターとして配置し、母子健康手帳交付時に全ての妊婦と面接を実施。個別のニーズに合わせた支援計画及びサポートプランを作成し、継続支援を実施した。今後も事業を継続し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行っていく。
										(2)伴走型相談支援事業	子育て家庭の個々の相談に対応し、必要に応じて関係機関と連携し支援を実施した。子育てのイメージを持ちにくい保護者も多く、悩みは多岐にわたるため、個々の保護者の様々な不安や悩みに対し、引き続き関係機関と連携を図りながら、専門的な知識や技術による支援を実施していく。
③	地域社会における子育て支援の推進	地域で子どもを育む活動をしたことのある大人や若者の割合 [%・↑]									
	安心して子育てができる環境を整備するため、地域の様々な資源を活用するとともに、身近な地域における子育て支援情報の提供や世代を超えた交流を育む活動を推進する。	25.3	25.3	25.1	23.4	24.1	38.0		31.0	(1)ファミリーサポートセンター設置事業	地域における育児に関する相互援助活動として、子どもの送迎や預かり等を実施した。利用を控えていた方の利用が増えたことにより活動件数が前年と比較し増加した。今後も地域による相互援助活動を推進し、安心して地域で子育てができる環境づくりを進めていく。
										(2)子ども教室開催事業	放課後や土曜日に小学校の特別教室等を活用し、地域の方々の協力を得て、子どもたちにスポーツや文化活動など様々な体験機会及び安心・安全な居場所を提供した。また、令和4年度から小学校の課外活動の廃止に伴い、スポーツ等体験機会を創出するため、原則土曜日の1教室拡充について、継続して実施した。
④	仕事と子育ての両立支援	多様な保育ニーズに対応できる場所があると思う人の割合 [20歳代～40歳代] [%・↑]									
	仕事と子育ての両立に向けて、待機児童解消等、多様な保育ニーズに対応する子育て支援を提供する。	23.8	22.7	22.3	22.8	21.8	14.0		25.0	(1)認可外保育施設利用料補助事業	待機児童の解消を図るため、認可保育所の定員に空きがない場合において、認可外保育施設に通う保護者に対して保育料の一部を補助した。今後は、市外の認可外保育施設も補助対象に追加するなど、事業内容の充実を図り、待機児童対策を強化していく。
		保育園の待機児童数 [人/年・↓]								(2)病児・病後児保育事業	病気により保育所等で集団保育ができない児童について、保護者が就労等のため家庭での保育が困難な場合に、病児・病後児保育で預かり保育を実施した。今後も継続して事業を実施し、保護者の子育てと就労等の両立を支援していく。
⑤	女性の活躍支援	職場や家庭、地域などで性別にかかわらず活動していると思う人の割合 [%・↑]									
	本人の希望に応じ、地域、職場、家庭において能力を發揮できる環境を整備する。	68.3	70.8	72.2	68.9	70.7	61.5		72.0	(1)女性の活躍支援講座等開催事業	地域や職場での女性の活躍を支援するため、育児休業復帰後の女性や働く女性・事業所を対象とした講座を開催した。引き続き、参加者にとって有用なテーマの選定や、開催日時及び周知方法等を検討し、参加しやすい事業とするように努め、働きやすい職場環境づくりを推進していく。
										(2)男女共同参画啓発事業	男女共同参画に対する理解を深めるため、講座の実施、情報誌の発行及び子育て情報誌への記事掲載により、性の多様性を含めた男女共同参画に関する意識啓発及び情報発信を行った。年齢が高いほど男女共同参画意識が低い傾向にあるため、啓発活動を継続的に行うことが必要であり、関係各課と連携し各種事業を実施していく。
								(3)家庭教育シンポジウム開催事業	現代の子どもを取り巻く複雑な環境を家庭教育の観点から課題整理し、家庭教育に関する課題の解決及び家庭教育力の向上を図るためのシンポジウムを開催した。今後も、多くの保護者の悩みやニーズに応えられるよう事業を実施していく。		

第2期東海市総合戦略 進行管理シート

基本目標4:健康づくり・生きがいづくり

基本的方向								
健康的な生活を心がけている人を増やすため、健(検)診の受診を推進し、個人の健康状態に応じた生活習慣の改善を支援するとともに、健康づくりに取り組みやすい環境を整備する。 生涯を通じて心豊かに暮らすことができる人を増やすため、地域における支えあう活動や生きがい・活躍の場を創出・支援する。								

SDGs 関連目標								
-----------	---	---	---	---	---	---	---	---

指標[単位・方向性]	基準値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
健康寿命(男性)[歳・↑]	79.90	80.39	80.27	80.32	80.07	80.45		81
健康寿命(女性)[歳・↑]	83.64	84.24	84.25	84.36	84.38	84.64		85

成果動向	達成状況と今後の方向性
順調	基本目標の達成状況を図る「健康寿命」は、男女ともに前年度及び基準値から改善していることから、基本目標全体の成果動向は「順調」と評価する。「健康づくりでウォーキングなどの運動に取り組んでいる人の割合」は、年代別では、特に50歳代以降で取り組んでいる人が多く、また、「スポーツを実践している人の割合」では、対前年度で低下しているが、年代別では前年度から50歳代及び60歳代が増加していることから、50歳代以降の方が日ごろから運動する習慣が定着しているものとする。また、「年に1回は健康診断を受けている人の割合」は、対前年度で低下しているが、職業別・年代別では、「パート・アルバイト」及び「16～19歳」で大きく改善しており、非正規雇用者や若い世代における健康意識が向上しているものとする。今後も健康づくり・生きがいづくりに係る事業を継続して実施し、各種団体や事業者と協働・連携していくことで、健康づくりに取り組むきっかけや定着化、地域における支え合い活動や生きがい・活躍の場を創出・支援していくことで、健康で心豊かに暮らすことができる人を増やしていく。

-	具体的施策		重要業績評価指標 (KPI) [単位・方向性]							R6に実施した主な事業			
	施策の方向性		基準値 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)	(凡例 ★: 地方創生関係交付金充当事業)		
①	健康への意識づけをととした生活習慣の改善の支援		年に1回は健康診断を受けている人の割合 [%・↑]										
	企業等と連携して、健(検)診の受診を促すことで生活習慣病予防及びがん予防を推進するとともに、検診結果に基づいて運動や食事をはじめとした健康づくりに生かすことができる取り組みを進める。適正な食事の量をバランス良く、規則正しくとることの重要性を意識する機会や環境の拡大を図る。		75.1	76.1	78.4	78.4	78.3	77.8		79.0	(1)健康応援情報提供事業	健康診断の結果及び簡単なアンケートから、個人に合った運動・食生活応援メニューの提供を行った。引き続き、しあわせ村トレーニング室や市民体育館、事業所等への健康づくりに関する出前講座等で運動・食生活応援メニューを提供し、健康づくりを始める契機となるよう実施していく。	
			健康づくりで食事の量やバランスなど食生活の改善に取り組んでいる人の割合 [%・↑]									(2)運動・食生活応援プログラム推進事業	しあわせ村トレーニング室に健康運動指導士を配置し、運動応援メニューに基づく運動指導の充実及び、市内飲食店や運動施設等と連携し、健康応援ステーションの推進を図った。引き続き、健康づくりに取り組める環境整備を進め、市民の健康づくりを支援していく。
		31.3	30.9	31.5	28.4	31.9	31.5		34.0	(3)トマト健康プロジェクト事業	トマトで健康づくり条例に基づき、とまと記念館でトマトを活用した料理の開発及び普及を行うとともに、関係者と連携してトマト給食の実施等、トマトを活用した健康づくりを推進した。引き続き、トマトを活用して市民の健康づくりに対する意識の向上を図っていく。		
②	生涯を通じた運動習慣づくりの推進		スポーツを実践している人の割合 [%・↑]										
	アジア競技大会の開催に向けて、運動・スポーツに対する機運が高まることから、年齢や身体の状態に応じて気軽に運動・スポーツを楽しむことができる環境や仕組みをつくり、だれもがいきいきとした生活を送ることができるよう生涯を通じた運動習慣づくりを推進する。		48.8	50.4	52.4	50.6	52.2	50.7		59.0	(1)ニュースポーツ大会等開催事業	体力テスト&ニュースポーツ体験会や夕涼みモルック事業を実施し、市民がスポーツに親しむ機会を提供した。今後もスポーツ推進委員を通じて地域に対し、気軽に取り組めるニュースポーツの普及促進を図っていく。	
			健康づくりでウォーキングなどの運動に取り組んでいる人の割合 [%・↑]									(2)総合型地域スポーツクラブ補助事業	スポーツ教室や市民大会など、広く市民にスポーツの機会を提供し、体験や技術の向上、健康増進を図る事業を展開するスポーツクラブ東海の事業費等に対して補助を実施した。引き続き、スポーツクラブ東海と連携し、市民ニーズに応じた教室や事業等を行い、スポーツ人口の拡大を図っていく。
		66.1	67.0	65.4	64.6	63.6	56.9		69.0	(3)ウォーキング活動推進事業	市や各種団体が実施しているウォーキングイベントの情報をとりまとめ、「みんなでウォーキング」としてラリー形式のイベントとして市民に発信し、7団体と連携して8のイベントを実施した。引き続き、県の健康づくり支援アプリも活用し、手軽な運動であるウォーキングに取り組む人を増やす。		
③	障がい者の社会参加の推進		障がい者が理解されていると思う障がい者(その家族)の割合 [%・↑]										
	障がい者が地域でいきいきとした生活を送ることができるよう、障がいについて理解できる機会をつくとともに、社会参加を推進する。		47.6	44.6	50.2	47.1	46.2	45.0		50.0	(1)障がい者理解促進事業	市内公園施設において、障がい者団体が製造したお菓子を公園を利用する市民に配布し、障がいの方が作製した展示物を施設内に展示した。引き続き障がいについて理解してもらえるよう参加する障がい者団体を増やし理解促進を図る。	
			福祉施設から一般就労への移行者数 [人/年・↑]									(2)障がい者福祉サービス給付事業	障がい者の自立及び就労等を支援するため、障がい者施設入所支援、障がい者短期入所、障がい者共同生活支援、就労支援等給付、障がい者自立訓練、障がい者就労定着支援、障がい者自立生活援助等の障がい者福祉サービス事業を実施した。引き続き、障がい者の社会参加の推進を図っていく。
		10	20	23	19	23	6月頃に取得予定		12	(3)障がい者相談支援事業	障がい者が自立した日常生活を営むことができるよう、東海市障がい者相談支援センター(荒尾事業所・横須賀事業所)を設置し、福祉に関する相談事業を実施した。引き続き、障がい者が地域で安心して生活することができるよう支援していく。		
④	高齢者をはじめ身近な地域における活動などへの支援		地域活動・市民活動を身近に感じている人の割合 [%・↑]										
	市民一人ひとりのしあわせと、ふつうの暮らしをまもるために、医療と介護・福祉と地域住民がつながり、支えあいまちをつくるため、地域包括ケアシステムを推進し、地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の整備を図る。		51.1	45.6	46.1	42.4	43.9	36.4		53.0	(1)地域支えあい体制づくり推進事業	地域支えあい活動登録団体に対し交付金を交付することで活動の活性化が図られ、高齢者の見守りや交流、生きがいの創出等の地域福祉活動が実施された。今後も新たな団体設立に向けた働きかけを行うとともに、既存の団体が継続した活動が行えるよう取り組んでいく。	
			高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるとする人の割合 [%・↑]									(2)シニアクラブ活動補助事業	シニアクラブに対し補助金を交付することでクラブ活動の活性化が図られ、高齢者の交流、生きがいの創出等の活動が実施された。今後も会員数の増加に向けた働きかけを実施するとともに、既存のクラブが継続した活動が行えるよう取り組んでいく。
		63.0	69.2	66.8	65.3	65.7	61.7		67.0	(3)低所得世帯緊急支援給付金給付事業★	エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受けた、低所得の世帯に対し、生活支援をするため、国の交付金を活用して低所得世帯緊急支援給付金を給付した。今後も国の動向に合わせて事業を実施していく。		